

令和 2 年度
6 月補正予算主要事業の概要
(事業別説明資料)



HIDA CITY
飛驒市

目 次

(総務部)

新規	市民ドライバーによる乗合タクシー制度の導入	1
-----------	-----------------------	---

(企画部・宮川振興事務所)

新規	市政世論調査の実施	2
-----------	-----------	---

拡充	地域おこし協力隊を活用したプロジェクトの推進	3
-----------	------------------------	---

(農林部)

新規	農地利用集積最適化事業（古川町杉崎地区）	4
-----------	----------------------	---

(教育委員会事務局)

拡充	G I G Aスクール構想の推進	5
-----------	------------------	---

新規 市民ドライバーによる乗合タクシー制度の導入

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
3,800	ふるさと創生基金 3,600	車両購入費 3,655
運行経費は別途既決予算	一般財源 200	公課費 50
		その他 95
(現計予算 0)		

2 事業背景・目的

現在、全国的かつ飛騨地域においてもバス運転手の高齢化や成り手不足が大きな問題となっている中で、地域での多様な移動ニーズに応えるには、これまで通りの事業者運転手によるバス車両での定時定路線運行ばかりでは市民の足の確保の維持が困難になることが想定されます。

そこで、令和2年10月からの飛騨市地域公共交通再編実施計画の終了に伴う市内公共交通網の見直しにあわせ、他県の例を参考に、2種免許を取得せずとも有償運送の運行ができる市民ドライバーによる運行制度を試験的に導入し、地域の公共交通を地域で守ることのできる仕組みづくり及び細かな移動ニーズに対応できる運行方法を試行します。

3 事業概要

運行本数及びバス車両の大きさに対し、利用人数が少なく非効率的な運行となっている河合町稲越線の一部の便を、市が運行事業者へ委託し、市民ドライバーによる普通車でのデマンド運行へ切り替えることで、今後の地域公共交通の運行体制の維持及び効率化を図ります。

事業者への委託料及び市民ドライバーへの報酬については、運行回数に応じた支払いということではなく、時間単位で固定費を支払うことを想定しており、これにより受託事業者にも市民ドライバーにも分かりやすく収入が得られる方式となります。

運行に用いる車両としては、市民ドライバーが運転しやすい一般的なミニバンサイズで、かつ、高齢者でも乗り降りしやすいよう、手すり、ステップ等の設備が予め備えられた車両を1台購入します。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	9 バス運行費
所 属	総務部総務課 Tel.0577-73-7461			予算書	P.13

新規 市政世論調査の実施

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,500	一般財源	2,500 委託料 2,500

(現計予算 0)

2 事業背景・目的

令和元年度、飛騨市総合政策指針を策定し、今後5年間における飛騨市の新たな政策の方向性を打ち出しました。しかし、時間の経過とともに、市民が何を考え、何に悩みや不安を持ち、市政に何を期待しているかなど、ニーズは刻々と変化していきます。

そこで、市民の意識、関心、満足度などの調査を毎年実施して全体を把握することにより、政策の足らざる分野、見直しの必要な分野などを探り、政策立案の基礎資料としていきます。

3 事業概要

調査対象	市内在住の満16歳以上の男女個人 【参考】令和2年3月末時点の総人口23,571人のうち対象人数20,915人
抽出数	2,000人 ※市民の意見等をより正確に把握するため抽出数を増やして、一般的な調査より精度を高めています。
	一般的な調査の基準：約600人（誤差5%、信頼度95%） ※ 県政世論調査など 今回の調査基準：約2,000人（誤差3%、信頼度98%）
抽出法	無作為抽出法（年代別、地区別、性別に飛騨市の人口構成に応じて無作為抽出を予定）
調査方法	郵送（返信用封筒同封）
調査時期	令和2年8月 予定
結果公表	令和2年12月 予定



(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 2 文書広報費	
所 属	企画部秘書広報課 TEL0577-62-8880	予算書	P.13

拡充 地域おこし協力隊を活用したプロジェクトの推進

1 事業費 (単位: 千円)	【財源内訳】	【主な使途】
6,600	ふるさと創生基金 6,600	委託料 6,600

(現計予算 15,968)

2 事業背景・目的

人口減少、少子高齢化が著しい飛騨市では、都市部の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に受け入れ、その定住・定着を図るとともに、隊員の活動を通じた地域力の維持・強化を推進しており、現在も3名の隊員が、薬草・広葉樹・山之村地域振興のそれぞれのプロジェクトで活躍されています。

今回、2つの事業について新たに地域おこし協力隊の募集を行っていたところ、合計3名の応募があったことから、それぞれ1名ずつ採用し、外部目線による新たな視点や発想と地域資源の活用により、事業推進の加速化を図ります。

3 事業概要

①【新規】飛騨市ファンづくりマネージャーの配置 (3,300千円)

新たな地域おこし協力隊を「飛騨市ファンづくりマネージャー」として配置し、地域住民や市内事業者等との連携・協働による飛騨市関係案内所のプログラム開発や市外の方とのマッチング、飛騨市ファンクラブイベントの企画・運営を行うことで、飛騨市ファンの更なる拡大を図ります。

②【新規】里山の宝もの活用プロジェクト (3,300千円)

「岐阜の宝もの」に選ばれた「池ヶ原湿原」、「明日の宝もの」に選ばれた「種蔵棚田」など宮川町の地域資源活用のため、地域おこし協力隊を配置します。

市内の関係者（池ヶ原湿原自然保護センター、種蔵棚田連絡協議会など）と連携・協働することで、これらの活用に必要な各種企画・旅行商品開発、保全・保護活動等の充実に努めます。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費 7 地域振興費
所 属	企画部地域振興課 Tel0577-62-8904 宮川振興事務所地域振興課 Tel0577-63-2311		予算書	P.13	

新規 農地利用集積最適化事業（古川町杉崎地区）

1 事業費 （単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
6,225	一般財源	6,225 貸付金

（現計予算 0）

2 事業背景・目的

限られた農業者で持続可能な農業を実現していくためには、地理的、環境的条件に応じた担い手の確保と、農地集積・集約を通じた農業生産性の向上を目的とした施策が必要となります。

現在、玄の子地区（古川町是重約15ha）では土地改良事業が進んでおり、今回、杉崎地区についても、地権者150名を対象とした意向調査を令和元年度に実施し、集積・集約を目的とした圃場整備事業化に向けて、土地改良事業推進協議会が設立されたことから、令和元年度に創設したハウス移転補助金や、地域組織への運営資金の貸付制度、集積を促進するための地域集積協力金を活用し、効率的な事業促進が図られるよう支援します。

3 事業概要

杉崎区では、令和2年3月に杉崎土地改良事業推進協議会設立総会が開催され、令和2年度より現地調査や予定図の作成、実施において支障となる課題への対策を行っていくことから、まずは組織運営に必要な資金を「土地改良事業組織運営貸付金」として貸し付けます。

※ 市では、事業の開始にあたり、運営資金として集積促進を条件とした貸し付けを事前に行い、事業完了後、条件の集積率を満たすことで貸付金と同単価の「地域集積協力金」を実績に応じて交付し、今回の貸付金は返済していただきます。

※ 地域集積協力金の積算

$$3,420a \text{ (杉崎地区想定面積)} \times 65\% \text{ (目標集積率)} \times 28,000\text{円}/10a = 6,225\text{千円}$$

（地域集積協力金単価）

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) 3 農業振興費	
所 属	農林部農業振興課 TEL0577-73-7466	予算書	P. 19

[拡充] G I G Aスクール構想の推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な用途】	
179,200	国庫支出金	90,672	工事請負費	112,168
	学校施設整備事業債	37,400	備品購入費	48,960
	学校施設整備基金	51,000	手数料	18,072
	一般財源	128		
(現計予算 13,940)				

2 事業背景・目的

現行の学習指導要領では、教育の情報化による授業の質的転換が求められており、ICT環境の整備が急務となっています。こうした状況を踏まえ、国は小中学校の児童生徒に一人一台端末と高速大容量通信ネットワークを整備する「GIGA スクール構想」を打ち出し、さらに、新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業の長期化を受け、本年度中に全児童生徒の一人一台端末の整備を完了できるよう事業計画の前倒しが行われました。

市では、令和元年度までに各学校に1学級分のタブレット端末等を整備し、ICTを活用した授業づくりを進めてきましたが、今回の国の動きに呼応し一人一台端末を整備することで、より個別の学習状況に応じ学べる環境(個別最適化された学び)を整備し、実社会において直面する課題を主体的に解決する力(課題解決能力)を備えた「未来の創り手」の育成に取り組みます。

さらに、今回の臨時休業の長期化のような事態が発生した場合でも、臨機応変に児童生徒へ学べる環境が提供できるよう、家庭での学習を支援するツールとして有効活用を検討していきます。

3 事業概要

① 市内小中学校児童生徒への一人一台端末の整備 (67,032千円)

本事業では、国の補助事業分である全児童生徒の2/3にあたる1,087台を整備します。

- 納品予定：令和3年1月
- 導入予定：令和3年3月まで調整・試行し、令和3年4月から本格導入

② 市内小中学校の高速大容量通信ネットワークの整備 (112,168千円)

国のGIGAスクール構想に基づき、小中学校の校内LANの高速大容量化を図ります。

この整備によって、双方向の送受信タイムラグが少なくなり、タブレットを活用した授業をストレス無く実施することが可能となります。

(款) 10 教育費	(項) 2 小学校費 3 中学校費	(目) 2 教育振興費
所 属	教育委員会事務局学校教育課 TEL0577-73-7494	予算書 P. 25